

## プーチンは成果を「半分」手にした

プーチン大統領は何も失わないどころか、自らの「筋」を通すことに成功。和平への隔たりは大きい。

8月15日、午前10時50分すぎ。米アラスカ州アンカレッジに設けられたプレスセンターのテレビ画面に、アンカレッジ市内の米軍基地に到着したばかりのロシアの大統領専用機の様子が大写しになった。

「遅刻しなかったんだ」。現地で取材していた筆者は、驚いた。事前に米ホワイトハウスが発表していた到着予定時刻は、午前11時だった。

プーチン氏の遅刻癖はよく知られている。2016年12月、当時の安倍晋三首相と首脳会談を行った山口県長門市には、予定より3時間近く遅れて到着した。アンカレッジの会談は、22年2月にロシアがウクライナへの全面侵攻を始めてから初めての米ロ首脳の顔合わせだった。プーチン氏としては、トランプ氏を不機嫌にする事態はなんとしても避けたかったのだろう。

ただ、今回のプーチン氏の訪米で大きな成果が期待できないことは、会談前の段階で既にはっきりしていた。

朝日新聞国際報道部記者  
駒木明義

こまぎ あきよし 1990年東京大学卒、朝日新聞社入社。政治部、国際報道部を経て2005年からモスクワ特派員、モスクワ支局長、論説委員を歴任。25年より現職。

最大の理由は、ウクライナ危機の打開について、トランプ氏とプーチン氏が思い描く絵姿がまったく食い違っていたことにある。

### トランプとプーチン、思惑のずれ

トランプ氏は会談を前に、「領土の交換(land swapping)」で解決できるという考えを繰り返し表明していた。ウクライナが領土の一部を差し出し、見返りにロシアが停戦を受け入れるという「土地と平和」の取引だ。米国メディアはこれを受けて、ウクライナ東部のドネツク州をロシアに割譲する案などを熱心に報じていた。

率直に言って、ピントが外れた騒動だったと言わざるを得ない。プーチン氏が望んでいるのは、ウクライナの領土の切れ端などではない。ロシアの言いなりになるウクライナを手に入れられない限り、プーチン氏が言うところの「根本原因の除去」にはならないのだ。

その考えは、6月2日にイスタンブールで行われたウクライナとロシアの直接協議で、ロシア側が示した危機打開への段取り案を記した「覚書」に浮き彫りにされている。多岐にわたる文書をまとめると、おおむね以下のような内容が盛り込まれている。

▽欧米からウクライナへの軍事支援、情報や通信手段の供与を中止させる▽第三国の軍隊のウクライナ領への展開は認めない▽ウクライナ軍を東部と南部の4州やロシア国境近くから撤退させた上で、軍を大幅に弱体化させる▽ウクライナで活動する反口的な組織や政党を解散させ、テレビや出版物を規制する▽その上で大統領選や議会選を行い、新政権を発足させる――。

これらの原則について事前に合意し、ウクライナ軍が実際に撤退を開始すれば、ロシアは停戦に応じるというのだ。ウクライナから国家主権を奪うに等しい、乱暴極まりない要求だ。

## プーチンが本当に求めているものは

一般的には、停戦を成立させるために、二つの重要な条件がある。第1に停戦ラインをどこに引くのか。第2にそれをどうやって守らせるのか。

しかし、トランプ氏が突き当たっている困難の本質は、それ以前のところにある。問題は、ロシア側が停戦の前提条件として、停戦ラインの向こう側のウクライナ国内の政治体制、防衛体制、さらには社会の在り方についてまで、あれこれと条件を突き付けているという事実だ。

端的に言えば、プーチン氏はロシアとウクライナの間境界線を引きたいのではない。逆に境界線をなくしたいのだ。

ウクライナがロシアの言いなりの、たとえばベラルーシのような国になるという確信が得られれば、プーチン氏は国境の位置など気にしないだろう。実際、プーチン氏は2022年に、「私たちは、どこまでがベラルーシで、どこがロシアかということ、特に区別して考えていない」と述べたことがある。

ウクライナに提供する「安全保障」についての理解も、欧米とロシアでは正反対だ。

ウクライナや欧米は当然ながら、停戦ラインを決めた上で、ロシアが二度と越境侵攻できないような態勢の構築を考えている。一方ロシアは、自らを「安全保障」に關与させることを求めている。あくまでウクライナを支配下に置く考えだろう。

## 希望的観測の「畏」

ここで思い出されるのは、安倍氏がプーチン氏と進めた平和条約交渉だ。

日本国内の議論が「2島返還か4島返還か」といった国境線の位置に集中したのに対して、プーチン氏は日米安保条約そのものを問題にする姿勢を示し、交渉はかみ合わないまま失敗に終わった。ウクライナを巡って今起きていることと、相似形だ。

米政権からは、ロシアが前向きであるかのような発言が相次ぐ。「プーチン氏もそれ（停戦）を望んでいる」（トランプ氏）、「欧米がウクライナに安全保障を提供する案をロシアが受け入れた」（ウイトコフ特使）、「ロシアが初めて重大な譲歩をした」（ヴァンス副大統領）。しかし、ロシア側から、これらを裏付けるような見解は一切示されていない。希望的観測が、目を曇らせているのではないか。

トランプ氏は次のステップとして、プーチン氏とウクライナのゼレンスキー大統領の直接対話の実現を求めているが、本稿執筆時点で、目処が立っていない。これほどロシアとウクライナの立場が食い違っているは会う意味は乏しい。仮にトランプ氏の圧力を受けて顔を合わせたとしても、

ロシアによる時間稼ぎで終わるのが目に見えている。今のところ、プーチン氏の対米交渉の指針は、以下の2点に集約できる。

①ウクライナ攻撃を続ける必要がロシアにあることを理解させる

②それとは切り離して、米国と建設的な協力関係を回復させる

アンカレジ会談の結果、プーチン氏は1点目については満額回答をした。トランプ氏は、8月18日にハワイトハウスでゼレンスキー氏と会談した際、記者たちの質問に対して「彼らが戦っている間も、和平合意に向けて交渉を進めることができる」と述べ、戦争継続を容認する姿勢を示した。

2点目についても、エネルギー開発での協力再開に向けた模索が始まっているようだ。

今後、プーチン氏が停戦を本気で考えたとすれば、思い通りのウクライナを作ることは不可能だと悟るか、その実現にロシアが払う代償が大きすぎると考えた時ではないか。まだまだ時間がかかりそうだ。